

## 第5節 「新たな価値創造経済」を目指す戦略の広がり ～タイのデュアルトラックポリシー

### 第5節 要旨

1. タイの成長戦略 .....P198
- ▶ タイのタクシン政権は、「デュアルトラックポリシー」と言われる経済成長戦略を取り入れている。この政策は内需振興・輸出拡大と外資誘致の双方を目指すもので、類似の考え方を取り入れているアジア諸国もあるものの、タイは自国経済の特性や市場のニーズ分析を行い競争力の強化につなげている点で特徴的であり、また自国経済の分析を踏まえながら、これまでの欧米型の経済成長モデルや、日本、韓国等の東アジアにおける雁行型経済成長モデルとは異なるアプローチを意識している。
2. デュアルトラックポリシーとは何か .....P199
- ▶ デュアルトラックポリシーの特徴としては、輸出戦略においていわば「ニッチ外需」の開拓を志向していること、農民層等の経済基盤を強化し、地域の特性を活かした地域活性化策を実施することで内需の持続的な拡大を実現し、過度に外需に依存した経済構造を脱却すること、の2つが挙げられる。
  - ▶ デュアルトラックポリシーは、従来型の大量生産方式等に代わる新たな経済モデルとして提唱されており、市場の嗜好に応じた製品の差別化や高付加価値化、大企業だけでなく草の根からの経済活性化、豊かな歴史、天然資源と近代技術を融合した経済社会の構築等が、タクシン政権の施策の支柱をなす理念となっている。
3. デュアルトラックポリシーの課題 .....P201
- ▶ 内需誘発のための施策として行われた基金設立、融資等による将来的な財政負担増の可能性がある。こうした費用負担の多くはいわゆるオフ・バジェット事業であるが、対象事業が仮に不良債権化すれば最終的には財政負担につながり得る。
  - ▶ 2001～2002年にかけてはむしろ所得格差が広がってきており、上位所得者が占める所得の割合は上昇している。また、貧困層ほど家計に占める負債比率が上昇しており、貧困対策の持続性も懸念されている。
4. タイの経済戦略と「新たな価値創造経済」.....P201
- ▶ デュアルトラックポリシーは、「新たな価値創造経済」という考え方と多くの類似点を持っている。すなわち、急速なグローバル化という経済環境の下での新たな経済成長モデルとして意識されていること、単なる「保護主義」とは異なり、個性化戦略を志向することでニッチ産業を戦略的に強化し、国際市場のダイナミズムとの共存を図っていること、グローバル化の中で経済成長を図るためには、経済の自己分析を踏まえて自立的な成長のメカニズムを構築することが不可欠であるという経済戦略を立てている点である。これらのタイの経済戦略は、先進国の地域政策に示唆を与え得る。

これまで述べてきたように、経済のグローバル化等によって競争環境が変化する中で「新たな価値創造経済」へ移行していくことが政策課題となっている。しかし、このことは途上国に対する先進国としての政策課題にとどまらず、ある意味ではグローバル経済下での新たな競争軸の構築を求めるものである。現に東アジア諸国・地域におい

### ① タイの成長戦略

本章で示したように、東アジアでは、機械分野での工程間分業を通じた垂直的産業内貿易の進展を中心として、経済関係が緊密化している。その中で近年中国経済の位置づけが拡大してきており、東アジア各国・地域において、グローバルな経済環境の変化や東アジア内の経済関係の緊密化を念頭に置きつつ、中国経済の活力を取り込みながらいかに成長を確保していくかが課題となっている。

こうした中で、タイは、競争力強化を狙いとした独自の経済政策を実行している。アジア通貨危機から3年半後に発足したタクシン政権は、二つの大きな経済的課題に直面していた。一つは、改善しないマクロ経済環境や過大投資、短期資金の非効率的な活用等による事業環境の悪化である。もう一つは、過度に輸出に依存した経済構造を改革し、バランスの取れた安定的な内需の成長を実現しながら社会の安定化を図ることであった。タイでは都市部においては資本へのアクセスが容易になって経済発展が続く一方、地方は未開発のまま取り残されていた。その結果として、地方の貧困層と都市でビジネスに携わる比較的所得の高い

でも、台頭する中国経済との共存を図るため、個性化・差別化による競争を軸とする新たな経済政策を採用する動きが見られる。

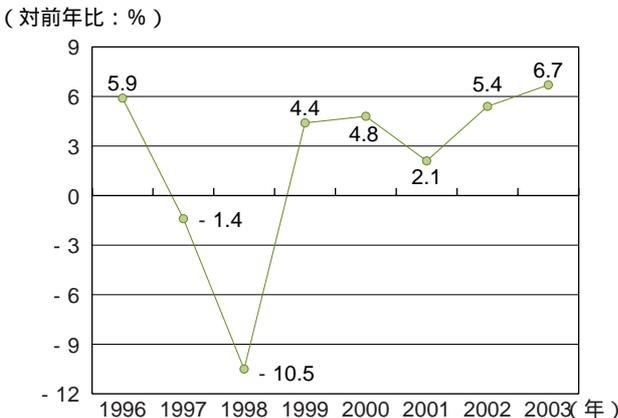
ここでは、2001年に発足したタイのタクシン政権の経済戦略を、こうした思想を反映した事例として取り上げ、その理念と政策について分析する。

層の生活レベル、収入格差は拡大し、社会の不安定化の要因として懸念されていた。

こうした状況に対応して、タクシン政権が立案・実行しているのが、「デュアルトラックポリシー」といわれる経済成長戦略である。この政策は内需振興・輸出拡大と外資誘致の双方を目指すもので、類似の考え方を取り入れているアジア諸国・地域もあるものの、タイは自国経済の特性や市場のニーズ分析を行い競争力の強化につなげている点で特徴的であり、また、自国経済の分析を踏まえながら、これまでの欧米型の経済成長モデルや日本、韓国等の東アジアにおける雁行型経済成長モデルとは異なるアプローチを意識している<sup>1</sup>。

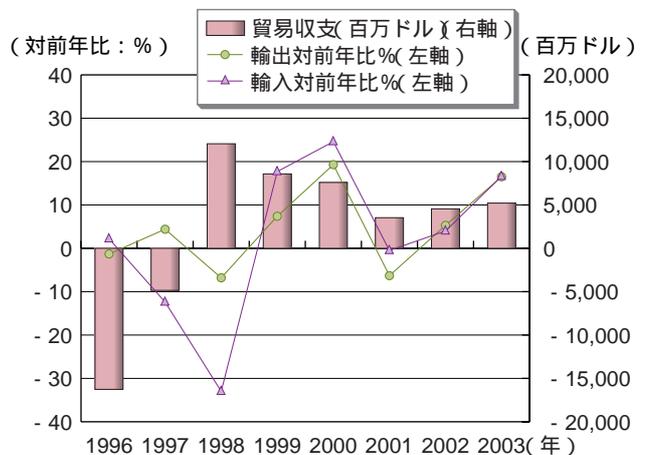
まず、タクシン政権下でのこれまでの経済政策の実績をマクロ経済指標から見てみる。実質GDPの成長率で見ると、政権が発足した翌年から5.4%、6.7%と、中国に次ぐ高成長を維持している。貿易動向に関しては、通貨危機前の貿易赤字構造から、

第3-5-1図 タイの実質GDP成長率の推移



(資料)内閣府「海外経済データ」から作成。

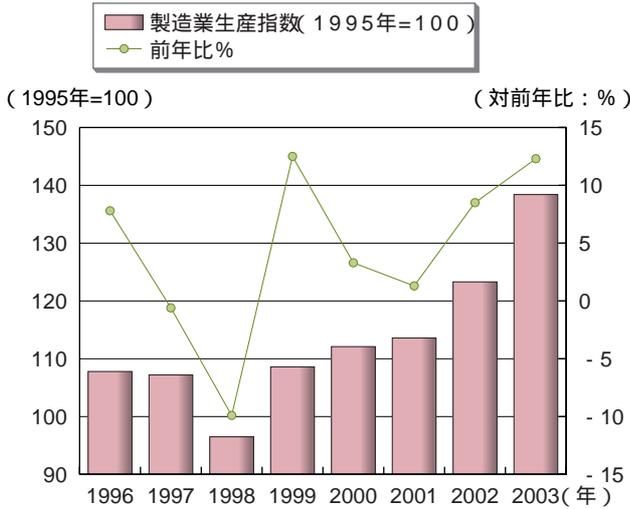
第3-5-2図 タイの貿易動向



(資料)内閣府「海外経済データ」から作成。

1 国際協力機構(2003)。

第3-5-3図 タイの製造業生産指数の推移



(資料)内閣府「海外経済データ」から作成。

通貨危機後の通貨切下げの効果による貿易黒字額の急増を経て、2002年から安定的な黒字構造へ転換している。輸出入の伸び率は、10%台の安定的な成長を続けている。さらに、製造業については

## ②デュアルトラックポリシーとは何か

デュアルトラックポリシーの特徴としては、輸出戦略においていわば「ニッチ外需」の開拓を志向していること、農民層等の経済基盤を強化し、地域の特性を活かした地域活性化策を実施することで内需の持続的な拡大を実現し、過度に外需に依存した経済構造を脱却すること、の二つが挙げられる(第3-5-5図)。

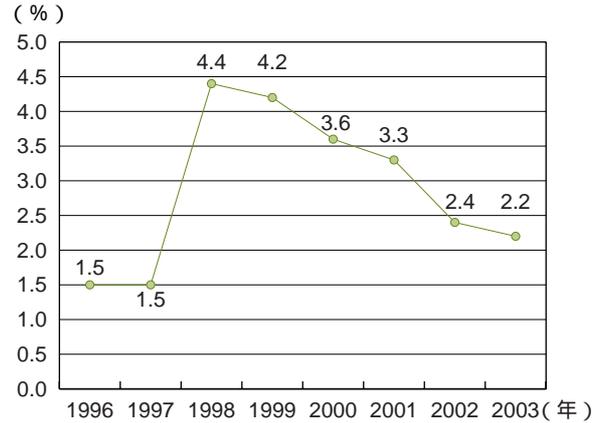
こうした経済戦略の背景にある理念として、パンサク首相政策顧問は、タイが直面する問題の多くが、タイの強み、文化、潜在的な資源を無視して、従来型の経済モデル、大量生産方式、生活様式の単純な模倣に起因していることを挙げている<sup>2</sup>。デュアルトラックポリシーは、これに代わる新たな経済モデルとして提唱されており、市場の嗜好に応じた製品の差別化や高付加価値化、大企業だけでなく草の根からの経済活性化、豊かな歴史、天然資源と近代技術を融合した経済社会の構築等が、タクシン政権の施策の支柱をなす理念となっている<sup>3</sup>。

2 Pansak Vinyaratn (2003)。

3 経済産業省調査(2004)。

4 Michael E. Porter (2003)。

第3-5-4図 タイの失業率の推移



(資料)内閣府「海外経済データ」から作成。

2001年を底として順調に生産が伸びている。失業率についても、好調な経済を反映して2%台前半に低下している。こうした指標は、これまでの経済政策が着実に成果を出していることを示している(第3-5-1図、第3-5-2図、第3-5-3図、第3-5-4図)。

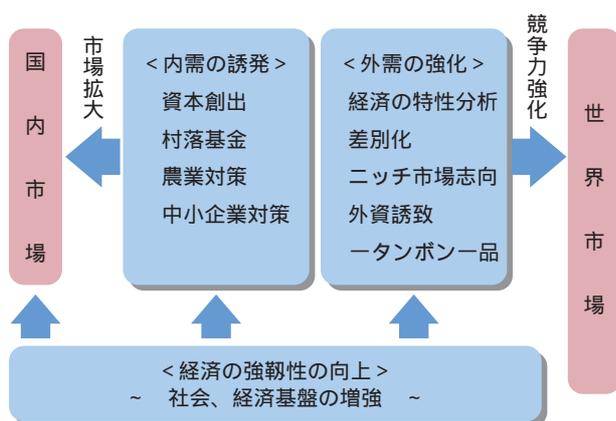
以下では、このタイの経済戦略について、上記の二つの特徴に従って紹介することとしたい。

### (1) ニッチ外需へのアプローチ ～自己評価を通じた差別化

タクシン政権は、タイの輸出強化戦略を策定する上で、自国の強みが何であり、世界市場で競争するためには何を強化すべきかという、経済の自己評価から始めている。これは、タイをグローバル化が進む世界経済との関係で捉え、国際市場においてすべての産業分野で競争したり、同一産業分野のすべての商品について競争するのではなく、限られた資本、労働を効率的に活用するために、タイの特性を活かし、いわば国レベルでの「選択と集中」を実行するものである<sup>4</sup>。

具体的には、タイの強みを活かし得る分野として、第3-5-6図にある5つのニッチ市場を挙げている。これらの分野は、タイが既に一定の産業基盤を有しており、差別化を通じて世界市場で競争で

第3-5-5図 タイのデュアルトラックポリシー  
概念図



(資料) 経済産業省作成。

きる潜在性がある産業として選別されている。必ずしも、これらの分野の企業に対して政府が直接的な支援をするのではなく、政府の役割として、この分野のビジネス環境を改善し、海外からの投資の魅力を高めるとともに、自国産業の国際競争力を高めることが政策の基本的考え方となっている。また、競争力については、「低賃金」を源泉とするのではなく、生産性の追求による競争力の強化が必要であるとしている<sup>5</sup>。

強化するクラスター5分野各々については、その産業分野内で更に製品を差別化し、ニッチ市場をターゲットとした戦略を構築するものとされている。すなわち、保護主義政策のみならずこれまでのタイ自身が指向してきたフルセット型の戦略を離れて、自国の強みを最大限に活かす形で、特定の分野、品目に集中することが志向されている。これは、中国の台頭を強く念頭に置いた戦略であり、大量生産モデルでは資本、労働力、資源が豊富な中国に対抗できないことから、特定の分野に特化することで、競争力を強め、価格決定力を維持していこうという考え方である。

上記のクラスター5分野について具体的に見ると、例えば自動車については、「アジアのデトロイト」というキャッチフレーズを掲げつつ、既に国内で生産し、世界向けに輸出しているピックアップトラックに特化しながら付加価値を高めていくことを志向している。また、ファッションについ

第3-5-6図 タイのクラスタービジョン

～ ニッチ市場における世界のリーダー ～

自動車 アジアの デトロイト	<ul style="list-style-type: none"> <li>世界市場でのシェアを伸ばしつつある成長セクター</li> <li>低いレベルに止まる生産性とイノベーション</li> </ul>
ファッション アジアの トロピカル ファッション	<ul style="list-style-type: none"> <li>3つの重要なセクター(繊維/アパレル、宝石、革製品)のマーケットシェア減少と互いの弱い関連</li> <li>不十分なバリューチェーンと一貫性が欠ける政策</li> </ul>
食品 世界の キッチン	<ul style="list-style-type: none"> <li>減少しつつある世界シェア</li> <li>不十分なバリューチェーンとブランド力の欠落</li> </ul>
観光 アジアの 観光首都	<ul style="list-style-type: none"> <li>高い価値創造が見込める重要なセクター</li> <li>共有されたビジョンの欠落による制約</li> </ul>
ソフトウェア 世界のグラフィック デザインセンター	<ul style="list-style-type: none"> <li>企業数が少ない小さなセクター</li> <li>非競争的なビジネス環境と現存するIT産業との関連の欠落</li> </ul>



・強みが存在する分野に集中することが成功の基本。  
・政府の政策は、クラスターにとってのタイの魅力を高めることに集中すべきで、クラスターの中の企業を戦略的に選別することではない。

(資料) Michael E. Porter 「Thailand's Competitiveness: Creating the Foundations for Higher Productivity」から作成。

ても、従来からタイには繊維、服飾、宝石、革製品等の分野で既に一定の競争力が形成されていたものの、近年世界市場におけるシェアが減少しつつあり、競争力の源泉である経験豊富な労働者のトレーニングを通じた技術向上、タイの文化を活かしたブランド化等によって、付加価値を高めることを目指している。

## (2) 内需の誘発 ～ 資本の創出と地域活性化

消費層拡大を狙いとした資本創出

持続的な内需の誘発を図る上では、一部の高所得層だけでなく国民の平均的な消費活動を活発化することを目指している。具体的には、地方の農民等の低所得層は、資本市場にアクセスすることができないために経済活動の規模を拡大させることができず、多様な消費に向かうだけの収入・貯蓄を確保することができない。このため、消費刺激策の要として、土地、知的財産、機械類、屋台等に対し、資産としての価値を認めるための法整

5 Christian H. M. Ketels (2003)。

備を行うことで、所有者がこれらを担保として資本市場にアクセスすることを可能としている。また、資金供給については、政府が公的金融機関を通じて支援している。こうしていわば「資本創出」を図ることで多くの低所得層を資本市場に取り込み、これらの層の消費拡大を図っているのである。

また、これらとあわせて農家債務の三年間の繰延べを行うのと同時に、所得向上のための職業訓練を実施し、繰延期間終了後に円滑に返済ができるよう支援している。これによって、農家の負債構造を改善し、さらに、農産物の収穫周期と負債満期の時期を一致させることで、返済に係る負担を軽くすることを目指している。

#### 個性化を軸にした地域活性化策

低所得層に対する「資本創出」とあわせて、地域活性化も内需の持続的拡大を図るための政策として重視されている。その際、特に、中央政府が策定する画一的な経済政策に基づく全国均一的な経済成長ではなく、地域の特性を活かして地域別にアレンジされた活性化対策をいかに実現できるかという点に知恵が絞られた。

地域別に最適なプロジェクトを実施するために考案されたのが、「村落基金」である。これは、全国7万の村落に各々100万バーツ（約2万4千ドル）

を村落基金として分配し、通常のレートよりも低い利率で地方経済を活性化するプロジェクトに充てられている。労働力人口のうち1/3以上を農民が占めるタイでは、地域経済活性化策として農業の差別化、競争力強化は不可欠であり、16億ドルの基金は、農業の生産性の向上や、加工・包装の高度化を通じて付加価値の向上に貢献している。

地域活性化策は、農業対策に限定されていない。地域特産品の生産を促進する「一タンボン（村）一品プロジェクト」が、タイ全国の7,000を超える地区で導入されている。このプロジェクトは、比較優位性のある地域の特産品について、生産、販売、流通等を近代化し、国内市場のみならず、世界市場で競争できる製品に向上させることを支援するもので、日本から「一村一品運動」の経験に基づく技術協力が行われている。新たな特産品の開発を行うことで世界市場のニッチ需要を開拓し、価格競争でシェアを奪われつつある製品に替わる国際商品を作り出すことを目指している。

また、GDPのうち半分近く、労働人口において7割近くを占める中小企業は、タイ経済の基盤を成しており、中小企業が事業環境変化に対応して新たな製品、製造プロセスの開発を迅速に行い得るよう、政府は、中小企業銀行を通じて金融支援を行っている。

### ③ デュアルトラックポリシーの課題

デュアルトラックポリシーを柱とするタクシン政権の経済政策は、高成長を実現しており、政府の試算では、2002年の成長率5.3%のうち、0.73%は草の根政策によるものと推計している。また、貧困層（生活費月額920バーツ以下）は、820万人（2001年）から620万人（2002年）に減少している。他方、次のような課題も指摘されている。

まず、内需誘発のための施策として行われた基金設立、融資等による将来的な財政負担増の可能性である。こうした費用負担の多くは、政策銀行

や国有商業銀行の貸出しによって行われており、政府予算には計上されていない、いわゆるオフ・バジェット事業であるが、対象事業が仮に不良債権化すれば、最終的には財政負担につながり得る。

また、所得格差を見ると、2001～2002年にかけてはむしろ所得格差が広がってきており、上位所得者が占める所得の割合も上昇している。また、貧困層ほど家計に占める負債比率が上昇しており、貧困対策の持続性にも懸念が持たれている。

### ④ タイの経済戦略と「新たな価値創造経済」

上記で紹介した、タクシン政権のデュアルトラックポリシーは、本白書で議論した「新たな価値創造経済」という考え方と多くの類似点を持っている。

第一に、タイの経済戦略は、急速なグローバル化という経済環境の下での新たな経済成長モデルとして意識されている、ということである。タイは、東アジアの経済統合が進展していく中で、従

来型の大量生産に基づく価格競争によって競争を行うことは困難であり、むしろ自国の強みを分析し、その強みを活かした個性化・差別化戦略を追求しようとしていることである。

第二に、この戦略は、当然「保護主義」とは異なるということである。タイは、過度な外需依存構造を脱するために草の根レベルでの経済活性化策を通じた社会安定化を図っているが、対外的な経済開放は持続し、積極的に外資を導入するとともに、上記のような個性化戦略を志向することでニッチ産業を戦略的に強化し、国際市場のダイナミズムとの共存を図っている。こうした戦略を採用することで、タイは中国経済の成長を好機としてとらえ直そうとしている。中国は自動車生産能力が既に過剰であると言われているが、タイはクラスター産業と位置づけているピックアップ型トラックに特化することで、中国のモータリゼーションを絶好の輸出増の機会と見なしている。また、ソフトウェア産業は、いまだ小規模にとどまっているが、グラフィックデザイン等のニッチ市場では国際的に成功している企業があり、ハードウェアの製造に強みがある中国と差別化しつつ、将来の需要拡大を見込んでいる。また、観光業においても、東アジア経済統合の進展を成長の好機ととらえている。

第三に、タイの経済戦略は、グローバル化の中で経済成長を図るためには、経済の自己分析を踏まえて自立的な成長のメカニズムを構築することが不可欠であるという点において、我が国を含む先進国の地域政策に示唆を与え得るものだという点である。第2章第2節では、我が国の地域経済が自立的に成長するには、各地域が、地域の内部及び外部との間における雇用、資金、モノの流れ等の経済循環を分析した上で、これを地域の固有資産分析と結びつけ、地域の持続的発展のための統合的な戦略づくりを行うべきであることを主張した。タイが経済戦略を策定する上で、自国経済の評価を行い、特にニッチ外需との関係で戦略分野を特定し、地方の特産品開発に取り組もうとしていることと軌を一にする考え方である。経済のグローバル化が進む中で、地域経済は貿易、投資を通じてこれまでになく世界経済の影響を受けやすくなっている。しかし、世界や周辺地域との経済的な関係を弱めることで地域経済の繁栄が実現できるわけではない。むしろ、地域経済の自己分析を踏まえ、自立的な成長の仕組みを構築しつつ、積極的に域外と経済活動を行うことが求められているのであり、これらのタイの取り組みは先進国の地域政策に示唆を与え得るものである。